

宮城県監査委員告示第 21 号

地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 199 条第 1 項、第 2 項及び第 4 項並びに宮城県監査委員監査基準第 2 条第 1 項第 1 号の規定により令和 3 年 7 月から 8 月までに実施した一般会計及び特別会計に係る定期監査等の結果は次のとおりです。

令和 3 年 9 月 10 日

宮城県監査委員 本 木 忠 一  
宮城県監査委員 太 田 稔 郎  
宮城県監査委員 成 田 由 加 里  
宮城県監査委員 吉 田 計

1 監査実施機関及び監査実施日

監査実施機関	監査実施日
○総務部	
本庁	
秘書課	8 月 5 日
人事課, 行政管理室	8 月 5 日
行政経営推進課	8 月 5 日
職員厚生課	8 月 5 日
県政情報・文書課	8 月 5 日
私学・公益法人課	8 月 5 日
広報課	8 月 5 日
財政課	8 月 5 日
税務課, 地方税徴収対策室	8 月 5 日
市町村課（選挙管理委員会事務局を含む）	8 月 5 日
管財課	8 月 5 日
危機対策課	8 月 5 日
消防課	8 月 5 日
○震災復興・企画部	
本庁	
震災復興・企画総務課	8 月 2 日
オリンピック・パラリンピック大会推進課	8 月 2 日
震災復興推進課	8 月 2 日
震災復興政策課	8 月 2 日
地域復興支援課	8 月 2 日
総合交通対策課	8 月 2 日
統計課	8 月 2 日
情報政策課	8 月 2 日
○環境生活部	
本庁	
環境生活総務課	7 月 29 日
環境政策課, 再生可能エネルギー室	7 月 29 日
環境対策課	7 月 29 日
原子力安全対策課	7 月 29 日
自然保護課	7 月 29 日
食と暮らしの安全推進課	7 月 29 日

循環型社会推進課, 竹の内産廃処分場対策室, 放射性物質汚染廃棄物対策室	7月29日
消費生活・文化課	7月29日
共同参画社会推進課	7月29日
○保健福祉部	
本庁	
保健福祉総務課, 震災援護室	8月3日
社会福祉課	8月3日
医療政策課, 医療人材対策室	8月3日
長寿社会政策課	8月3日
健康推進課, 疾病・感染症対策室	8月3日
子ども・家庭支援課, 子育て社会推進室	8月3日
障害福祉課, 精神保健推進室	8月3日
薬務課	8月3日
国保医療課	8月3日
○経済商工観光部	
本庁	
経済商工観光総務課, 富県宮城推進室, 企業復興支援室	7月30日
新産業振興課	7月30日
産業立地推進課, 自動車産業振興室	7月30日
商工金融課, 中小企業支援室	7月30日
産業人材対策課	7月30日
雇用対策課	7月30日
観光課	7月30日
国際企画課	7月30日
アジアプロモーション課	7月30日
○農政部	
本庁	
農政総務課, 農業政策室	7月29日
食産業振興課	7月29日
農山漁村なりわい課	7月29日
農業振興課	7月29日
みやぎ米推進課, 園芸振興室	7月29日
畜産課	7月29日
農村振興課	7月29日
農村整備課, 農地復興推進室	7月29日
○水産林政部	
本庁	
水産林政総務課, 水産林業政策室	7月28日
水産業振興課 (宮城海区漁業調整委員会事務局, 内水面漁場管理委員会を含む),	
全国豊かな海づくり大会推進室	7月28日
水産業基盤整備課, 漁港復興推進室	7月28日
林業振興課	7月28日
森林整備課	7月28日
○土木部	
本庁	
土木総務課	8月5日
事業管理課	8月5日
用地課 (収用委員会事務局を含む)	8月5日

道路課	8月 5日
河川課	8月 5日
防災砂防課	8月 5日
港湾課	8月 5日
空港臨空地域課	8月 5日
都市計画課, 復興まちづくり推進室	8月 5日
建築宅地課	8月 5日
住宅課	8月 5日
営繕課	8月 5日
設備課	8月 5日
○出納局	
本庁	
会計課, 会計指導検査室	7月 28日
契約課	7月 28日
検査課	7月 28日
○議会事務局	7月 20日
○教育庁	
本庁	
総務課, 教育企画室	8月 4日
福利課	8月 4日
教職員課	8月 4日
義務教育課	8月 4日
高校教育課, 宮城丸	8月 4日
特別支援教育課	8月 4日
施設整備課	8月 4日
スポーツ健康課	8月 4日
生涯学習課	8月 4日
文化財課	8月 4日
○警察本部	8月 2日, 4日
○人事委員会事務局	7月 20日
○監査委員事務局	7月 21日
○労働委員会事務局	7月 20日

## 2 監査結果

令和2年度の財務に関する事務の執行の事実が地方自治法第2条第14項及び第15項の規定の趣旨に沿って行われているかについて、合規性、正確性のほか、経済性、効率性及び有効性に意を用いて行いました。

その結果、業務の執行状況や帳票等を確認した範囲においては、一部で不適切な事務処理が見られたものの、概ね適正に執行されているものと認められました。

なお、公表すべき指摘事項は次のとおりであり、その他の軽易な事項については関係機関に注意をしました。また、宮城県警察本部の監査については、犯罪捜査報償費の執行状況調査を実施しました。

### (1) 税務課, 地方税徴収対策室

県税において、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、引き続き適切な徴収対策を講じ、税収の確保に努められたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額  
現年度分 2,109,781,006円

過年度分	1,781,373,005円
合 計	3,891,154,011円
・令和元年度収入未済額	
現年度分	1,333,372,737円
過年度分	1,939,786,737円
合 計	3,273,159,474円

(2) オリンピック・パラリンピック大会推進課

補助金において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

スポーツイベント再開等支援事業費補助金について、変更交付決定を行わないまま、指令額より高い補助金額を確定し、交付していたもの。

- ・交付決定額 517,458円
- ・額の確定額 543,087円
- ・補助金交付額 543,087円

(3) 原子力安全対策課

国庫補助金に係る調定において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

誤調定の取消遺漏により調定額及び収入未済額が誤った金額のまま決算となっているもの。

- ・件数 1件
- ・金額 46,691,630円

(4) 循環型社会推進課，竹の内産廃処分場対策室，放射性物質汚染廃棄物対策室

特別納付金（産業廃棄物最終処分場の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、引き続き収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
 

現年度分	133,422,845円
過年度分	704,603,166円
合 計	838,026,011円
- ・令和元年度収入未済額
 

現年度分	37,623,954円
過年度分	689,233,379円
合 計	726,857,333円

(5) 共同参画社会推進課

国庫補助事業の実績報告において、過少報告に伴う県費の持ち出しが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

被災者支援総合交付金（NPO等による心の復興支援事業）において、令和元年度に交付決定及び概算額で受け入れし、令和2年度に復興庁に実績報告を行い、交付金の額の確定を受け、返還したところ、実績報告に高速使用料（5,700円）の計上漏れがあり、過少に実績報告したことから県費の持ち出しが発生したものの。

(6) 社会福祉課

需用費において、支払遅延が認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

新聞料金について、支払遅延防止法に規定する支払時期を超えて支払ったもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 12,000円

(7) 障害福祉課，精神保健推進室

歳入歳出外現金において、払出しを行っていないものが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

援護寮照明器具更新工事に係る契約保証金について、完成検査後に受注者に返還していないもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 金額 579,040円

(8) 新産業振興課

延滞金（情報通信関連企業立地促進奨励金）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 令和2年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	11,945,606円
合 計	11,945,606円

(9) 観光課

工事請負契約において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

指定部分である駐車場の工事目的物としての引渡しを受けていない状態で供用を開始し、料金を徴収していたもの。

- ・ 件数 1 件
- ・ 工事名 松島公園津波防災緑地整備工事

(10) 水産業基盤整備課，漁港復興推進室

特別納付金（汽船除去の行政代執行に係る費用）において、収入未済があったので、収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・ 令和2年度収入未済額

現年度分	6,820,000円
過年度分	3,687,340円
合 計	10,507,340円
- ・ 令和元年度収入未済額

現年度分	0円
過年度分	3,831,840円
合 計	3,831,840円

(11) 水産業基盤整備課，漁港復興推進室

工事請負契約において，不適切な取扱いが認められたので，今後再発しないように内部統制制度の整備など，対策を講じられたい。

(内容)

防潮堤工事において，工期途中から監督員不在となったまま，工事完成に至っていたもの。

- ・件数 2件
- ・工事名
  - (1) 浦の浜漁港磯草地区防潮堤工事
  - (2) 小鯖漁港小鯖地区防潮堤工事

(12) 道路課

国庫支出金の受入れにおいて，当該年度の収入とすべきものを請求せず，歳入欠損となっているものが認められたので，今後再発しないように内部統制制度の整備など，対策を講じられたい。

(内容)

国庫支出金の概算払請求を行わなかったため，一般財源の立替支出となったもの。

- ・件数 3件
- ・金額 44,177,000円

(13) 住宅課

県営住宅使用料において，収入未済を解消する努力は見られるが，なお収入未済があったので，引き続き収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 15,534,350円
  - 過年度分 22,124,027円
  - 合 計 37,658,377円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 18,316,075円
  - 過年度分 22,071,119円
  - 合 計 40,387,194円

(14) 高校教育課，宮城丸

高等学校等育英奨学資金貸付金償還金において，収入未済があったので，引き続き収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 78,538,308円
  - 過年度分 277,990,224円
  - 合 計 356,528,532円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 88,029,273円
  - 過年度分 253,272,894円
  - 合 計 341,302,167円

(15) スポーツ健康課

補助金（学校臨時休業対策費補助金）の交付事務において，不適切な取扱いが認められたので，今後再発しないように内部統制制度の整備など，対策を講じられたい。

(内容)

補助事業者が学校給食費会計代表者であるにもかかわらず、全ての交付申請が学校長から提出されていたもの。また、実績報告書の一部についても学校長から提出されていたもの。

- ・件数 23件
- ・金額 910,967円

(16) スポーツ健康課

指定管理において、不適切な取扱いが認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

- 1 宮城県ライフル射撃場の指定管理者である宮城県ライフル射撃協会について、労働者災害補償保険法に基づく労災保険に加入していなかったもの。
- 2 宮城県ライフル射撃場の指定管理者である宮城県ライフル射撃協会及び宮城県長沼ボート場の指定管理者である宮城県ボート協会について、指定管理者に対する指導・監督を怠り、また、指定管理料において、必要な経費の算定を誤り、過不足を生じさせ追加支払を行ったもの。

- ・宮城県ライフル射撃協会 360,000円
- ・宮城県ボート協会 1,664,400円

(17) 警察本部

損害賠償金において、現年度分収入未済額が0円となり、収入未済を解消する努力は見られるが、なお収入未済があったので、引き続き収納促進と適切な債権管理を図られたい。

(内容)

- ・令和2年度収入未済額
  - 現年度分 0円
  - 過年度分 27,815,934円
  - 合計 27,815,934円
- ・令和元年度収入未済額
  - 現年度分 3,080,000円
  - 過年度分 25,293,734円
  - 合計 28,373,734円

(18) 警察本部

報酬において、支払遅延が認められたので、今後再発しないように内部統制制度の整備など、対策を講じられたい。

(内容)

非常勤職員の報酬について、支給定日を過ぎて支給していたもの。

- ・件数 1件
- ・支給額 139,000円